

平成14年3月期

中間決算短信（非連結）

平成13年11月13日

上場会社名 株式会社Jストリーム
コード番号 4308

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役CFO管理部長兼広報IR室長
氏名 菅井 毅

TEL (03) 3560-7101

中間決算取締役会開催日 平成13年11月13日

中間配当制度の有無 有・無

親会社名 トランス・コスモス株式会社（コード番号：9715）

親会社における当社の株式保有比率 48.1%（全て間接保有）

1. 平成13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（注）当中間会計期間が中間決算短信の作成初年度でありますので、12年9月中間期及び対前年中間期増減率については、記載を行っておりません。

(1) 経営成績

（注）百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	565	-	19	-	41	-
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	806		148		149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	38	-	670	84
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	153		9,590	53

（注）持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円
期中平均株式数 13年9月中間期 56,685株 12年9月中間期 -株 13年3月期 15,996株
会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	-	-	-	-
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,016	874	86.0	6,728 67
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	690	553	80.3	27,353 97

（注）期末発行済株式数 13年9月中間期 130,018株 12年9月中間期 -株 13年3月期 20,253株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	24	31	354	632
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	116	147	492	334

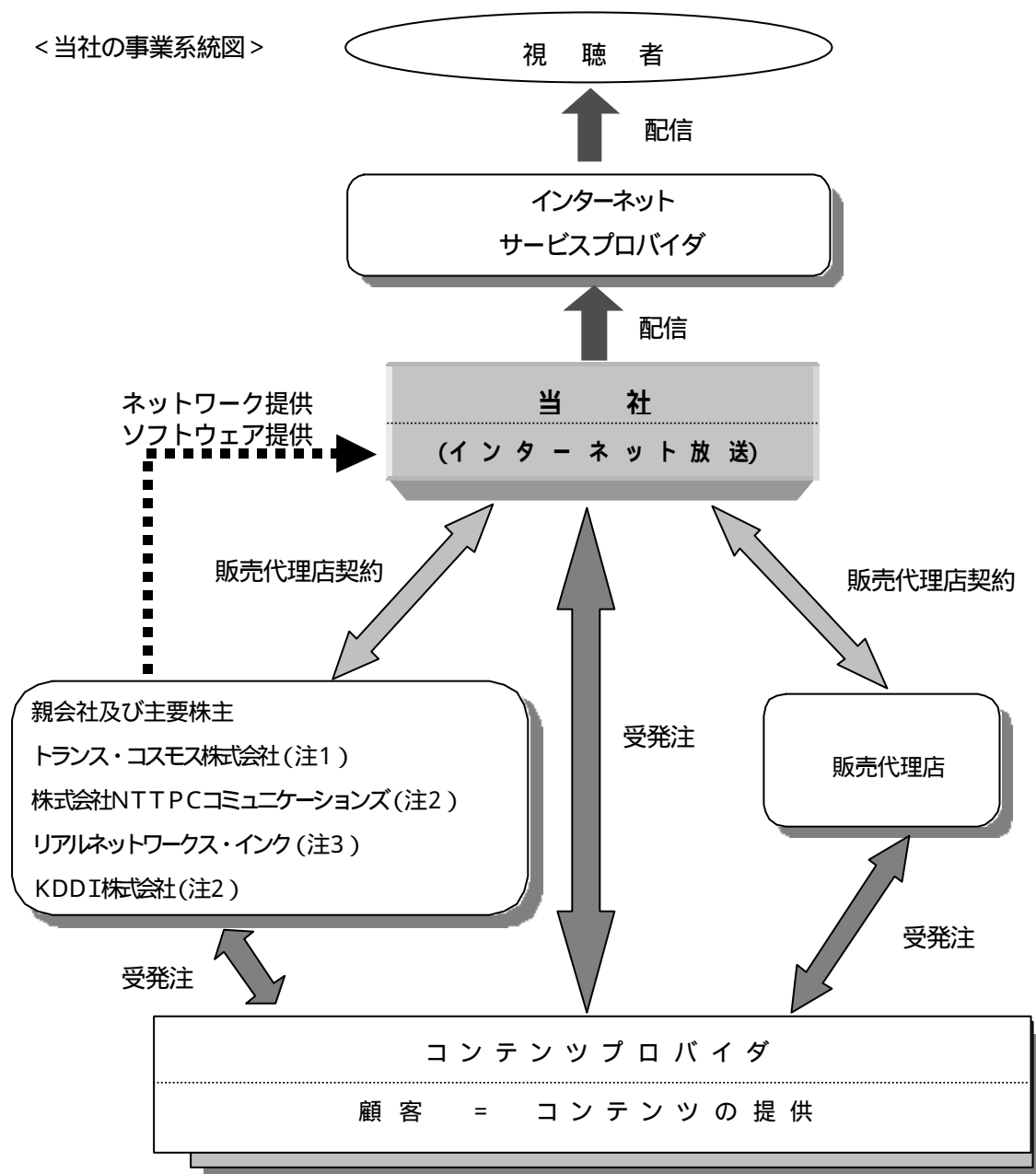
2. 平成14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,350	58	60	-	-

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 463円 72銭

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有していませんが、親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル投資事業等を行っており、当社へはその業務の一環として人材派遣、投資を行うとともに当社の販売代理店として当社への顧客仲介を行っております。（当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク〔同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。〕へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。）
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客のいろいろな要望に応えながら配信サービスの拡充も図ってまいりました。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、今後ともインターネット放送の先駆者としての役割を果たしていくことが当社の経営の基本方針であります。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ・ソフトウェアの進展に対応しながら、これまで蓄積されてきた運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な施策の一つと認識するとともに、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、創業以来当中間期までは、損失を計上しているため配当を実施しておりません。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、以下の点に注力していくこととあります。

第一にインターネット業界の変化への適応力の強化であります。

インターネット業界は、技術の飛躍的進歩とそれに対するすばやい適応力が問われる時代に入りました。またブロードバンドでのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。当社としても、課金・認証システムなどサービス内容の充実と新商品の開発を積極的に進めてまいります。インターネット放送において確固たる地位を確立すべく、主要プロバイダと連携したネットワークの効率よい拡充、視聴者がより良い環境で、インターネット放送を楽しめるような、負荷分散環境の強化を進めてまいります。現在でも当社は、大量瞬間同時アクセスに対応できるネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境の進展にあわせ主要プロバイダとの連携を更に積極的に進めていきたいと考えております。

第二に営業基盤及び収益力の強化であります。

ブロードバンド環境の進展にあわせストリーミングコンテンツ配信のニーズが拡大し、当社顧客数も拡大してきています。中長期戦略としては当社サービスの長期利用の顧客数を更に拡大させるため、営業スタッフ、販売代理店等の営業基盤を拡充し、収益力の強化を図ってまいります。

第三に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

継続的な売上拡大を維持していくためには、営業力の拡充が必要であり、営業スタッフの育成が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がマーケットでは不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。こうした業務拡大にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後共注力していくこととしております。また急速にスタッフが増えるなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。特に投資家への適切かつタイムリーな情報開示にはストリーミング技術をいかして積極的にすすめてまいりたいと考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は引き続きインターネット放送事業を主たる事業と位置付け、今後ブロードバンド化が進展するなかで競合他社との競争において優位性を保ち圧倒的市場シェアを獲得することが重要であると考えております。そうした重要性を勘案すると、当社が当面对処すべき課題は、ネットワークの拡充、顧客信頼性の向上と顧客数の拡大、新商品開発であると考えております。

当社はこれまで積極的にネットワーク拡充を進め、主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続などをおこなってまいりました。平成13年度以降はブロードバンドへの対応として、ブロードバンドに特化しているISP事業者へのサーバ設置にも注力しております。またファイアウォール導入によるセキュリティ強化、監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、ネットワークの質の向上も進めてきております。今後もこうした当社の強みである運用技術の蓄積には戦略的に力を入れていきたいと考えております。

顧客信頼性の向上及び顧客数の拡大については、放送システムの更なる信頼性向上のための投資をおこなうとともに顧客との接点強化のためカスタマーサービス部の機能を充実させてまいりました。顧客ニーズへのきめ細かい対応のためには配信業務分野のみならず映像制作の分野での技術的サポート、ストリーミングのビジネス用途提案を積極的に進めていく必要があります。また、収益基盤強化のためには顧客基盤を強固にしていくことが重要であり、コアとなる販売代理店の拡大、広告代理店との取組強化を進めてまいります。

顧客基盤の強化には、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であります。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる媒体で配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力していきます。具体的には、ストリーミング広告配信、ストリーミング関連コンサルティング、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、高品質プロダクション関連サービスなどです。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク（米国）、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランス・コスモス株式会社からは従業員4名の出向及び代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。また、各株主から役員の派遣を受けております。今後とも各株主からのあらたなノウハウ提供をうけながら、当社独自の事業運営をおこなっていく基本方針であります。

なお、設立当時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（同社はトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式のすべてを譲渡しておりますが、実質的な親会社であります。（間接所有48.1%）

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

当中間期におけるわが国の経済は、デフレ不況下、依然として厳しい雇用情勢が続いているうえに、本年9月には米国の同時多発テロの発生が追い討ちをかける結果となり、景気回復に対する期待感はずます後退し、引き続き経済活動が回復の出口が見えないまま推移いたしました。

このような状況下、政府による時代を先取りした高速ネットワークインフラの拡充による中長期的な経済成長が期待される中で、当社といたしましても、技術の飛躍的進歩に対しての適応力を構築するとともにサービス内容の充実とPho-dio（携帯電話向け音声ストリーミングサービス）などの新商品の開発を積極的に進め

てまいりました。

こうした状況下、従来からのエンターテインメント系顧客に加え、企業の広報IR活動や販売促進のためのコンテンツ配信を主軸とする企業向けサービスの拡販をするなど、新たな市場の拡大に注力いたしました。

また、国内のインターネットを利用したストリーミング放送局の先駆者としての地位をより確立すべく、主要インターネットプロバイダーとの提携を強化するとともに、将来を見据えた海外におけるネットワーク網の構築を目指したデジタルアイランド社との業務提携等、自社の提供できるサービスの質・量の拡大構築に努めました。また、携帯電話向け楽曲のストリーミング配信のネットワーク開発や大容量の記憶装置を持たない携帯情報端末（PDA）向け情報配信の開発など、モバイルネットワーク時代の先端技術を使用したサービスの開発に注力いたしました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

（ライブ放送部門）

ライブ放送部門においては、ブロードバンドが普及するのに対応して国内著名アーティストのコンサートや各種セミナー等のライブイベントの現場に中継機器を設置し、リアルタイムでの動画、音声の配信サービスを積極的に展開いたしました結果、本部門の売上高は138,365千円となりました。

（オンデマンド放送部門）

オンデマンド放送部門においては、当社がインターネットの利便性に鑑み開発した動画とコンテンツ画像が自動連動するパッケージ商品であるePresenter（イー・プレゼンター）による企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の教育プログラム等を軸とした受注に努め、本部門の売上高は276,129千円となりました。

（その他）

インターネットで動画や音声を配信する際に必要なエンコーディングサービスを始めとする、コンサルティングサービス、前述のePresenter（イー・プレゼンター）による顧客ニーズに基づいたコンテンツ制作等を積極的に受注いたしました。また、携帯電話向けインターネットの配信事業を強化いたしました結果、本部門の売上高は151,137千円となりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は565,631千円でありましたが、損益面におきましては、経常損失は41,030千円、中間純損失は38,026千円と利益を計上するには至りませんでした。

（2）キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、24,507千円の資金が減少いたしました。税引前中間純損失が36,881千円計上されたこと及び、売上高の増加に伴い売上債権が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、31,630千円の資金が減少いたしました。事務所の拡張による有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、354,393千円の資金が増加いたしました。平成13年9月21日の株式公開に伴う増資によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は298,255千円増加し、その中間期末残高は632,277千円となりました。

（注）当中間会計期間が中間決算短信の作成初年度でありますので、12年9月中間期及び対前年中間期間増減率については、記載を行っておりません。

(3) 当期の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

第3四半期以降につきましては、今後の米国経済動向、解決には長期化が予想されるアフガン問題、混迷する国際情勢等の要因が、国内経済に及ぼす影響も不透明であり、不況感が払拭されず、依然として当社を取り巻く経営環境は厳しいことが予想されます。既存顧客及び潜在的顧客の事業戦略がこうした不況下保守的になることも予想されますが、他方ブロードバンド化の進展、通信コストの減少傾向にともない、ストリーミング需要は着実に拡大し、ストリーミング利用方法の多様化が進むと考えております。大口取引先との取引開始、代理店取引拡大による顧客数拡大、ストリーミング広告サービスの開始、新商品サービスの投入などによるサービスの充実を行い引き続き営業拡大を図り、経費削減に努めてまいります。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は1,350百万円、経常利益は58百万円、当期純利益は60百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		164,733		334,022	
2. 受取手形		2,626		3,215	
3. 売掛金		184,450		137,182	
4. 有価証券		467,543		-	
5. その他		19,549		28,501	
6. 貸倒引当金		1,650		-	
流動資産合計		837,254	82.3	502,922	72.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 器具備品		107,894		122,763	
(2) その他		6,617		7,286	
計		114,512	11.3	130,050	18.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		59,059		52,279	
(2) その他		5,702		4,776	
計		64,761	6.4	57,056	8.3
(3) 投資その他の資産		180	0.0	180	0.0
固定資産合計		179,453	17.7	187,286	27.1
資産合計		1,016,708	100.0	690,208	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 未 払 金	111,806		124,297	
2. 未 払 法 人 税 等	1,145		2,290	
3. 賞 与 引 当 金	6,265		4,165	
4. そ の 他 2	22,642		5,454	
流 動 負 債 合 計	141,859	14.0	136,208	19.7
負 債 合 計	141,859	14.0	136,208	19.7
(資 本 の 部)				
資 本 金	1,191,956	117.2	1,026,650	148.8
資 本 準 備 金	440,219	43.3	246,650	35.7
欠 損 金				
中間(当期)未処理損失	757,326		719,300	
欠 損 金 合 計	757,326	74.5	719,300	104.2
資 本 合 計	874,848	86.0	553,999	80.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,016,708	100.0	690,208	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		565,631	100.0	806,542	100.0
売 上 原 価		336,390	59.5	472,451	58.6
売 上 総 利 益		229,241	40.5	334,090	41.4
販売費及び一般管理費		248,898	44.0	482,355	59.8
営 業 損 失		19,656	3.5	148,265	18.4
営 業 外 収 益	1	2,906	0.5	890	0.1
営 業 外 費 用	2	24,279	4.3	1,786	0.2
経 常 損 失		41,030	7.3	149,161	18.5
特 別 利 益	3	4,148	0.8	-	
特 別 損 失	4	-		1,959	0.2
税引前中間(当期)純損失		36,881	6.5	151,120	18.7
法人税、住民税及び事業税		1,145	0.2	2,290	0.3
中間(当期)純損失		38,026	6.7	153,410	19.0
前期繰越損失		719,300		565,889	
中間(当期)未処理損失		757,326		719,300	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失		36,881	151,120
減価償却費		29,419	45,405
賞与引当金の増加額		2,100	4,165
貸倒引当金の増加額		1,650	-
受取利息		41	1
支払利息		-	650
新株発行費		8,282	1,135
株式上場費用		15,996	-
有形固定資産除却損		-	1,959
売上債権の増加額		46,679	69,392
その他の資産の増加額(減少額)		8,951	23,539
未払金の増加額(減少額)		23,234	77,100
その他の負債の増加額(減少額)		18,177	2,114
小 計		22,259	115,750
利息の受取額		41	1
利息の支払額		-	650
法人税等の支払額		2,290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,507	116,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		14,776	105,436
無形固定資産の取得による支出		16,854	47,084
差入保証金の返還に伴う収入		-	5,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,630	147,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		354,393	492,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		354,393	492,164
現金及び現金同等物の増加額		298,254	228,228
現金及び現金同等物の期首残高		334,022	105,794
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		632,277	334,022

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目 \ 期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～8年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この適用による損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 98,483千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,213千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 協賛金受入益 1,980千円 雑収入 884千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 雑収入 691千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 8,282千円 株式上場費用 15,996千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 650千円 新株発行費 1,135千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 4,148千円	3
4	4 特別損失のうち主要なもの 器具備品除却損 1,959千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,270千円 無形固定資産 9,149千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33,198千円 無形固定資産 12,206千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 164,733千円	現金及び預金勘定 334,022千円
有価証券 467,543千円	
現金及び現金同等物 <u>632,277千円</u>	現金及び現金同等物 <u>334,022千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>158,389</td> <td>39,572</td> <td>118,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,389</td> <td>39,572</td> <td>118,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	158,389	39,572	118,816	合計	158,389	39,572	118,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>74,551</td> <td>20,144</td> <td>54,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,551</td> <td>20,144</td> <td>54,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	74,551	20,144	54,406	合計	74,551	20,144	54,406
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	158,389	39,572	118,816																														
合計	158,389	39,572	118,816																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	74,551	20,144	54,406																														
合計	74,551	20,144	54,406																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,534千円	1年超	65,299千円	合計	119,833千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,526千円	1年超	27,609千円	合計	55,136千円																				
1年以内	54,534千円																																
1年超	65,299千円																																
合計	119,833千円																																
1年以内	27,526千円																																
1年超	27,609千円																																
合計	55,136千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 20,547千円	支払リース料 19,266千円																																
減価償却費相当額 19,428千円	減価償却費相当額 18,210千円																																
支払利息相当額 1,407千円	支払利息相当額 1,681千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ライブ放送	139,785	- %	39,328	- %
オンデマンド放送	374,255	-	187,722	-
その他	169,451	-	30,054	-
合計	683,461	-	257,105	-

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3.当中間会計期間が中間決算短信の作成初年度でありますので、対前年中間期増減率については、記載を行っておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	金額	
		前年同期比
ライブ放送	138,365	- %
オンデマンド放送	276,129	-
その他	151,137	-
合計	565,631	-

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3.当中間会計期間が中間決算短信の作成初年度でありますので、対前年中間期増減率については、記載を行っておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期末(平成13年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	467,543	

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 6,728円67銭	1株当たり純資産額 27,353円97銭
1株当たり中間純損失 670円84銭	1株当たり当期純損失 9,590円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。